

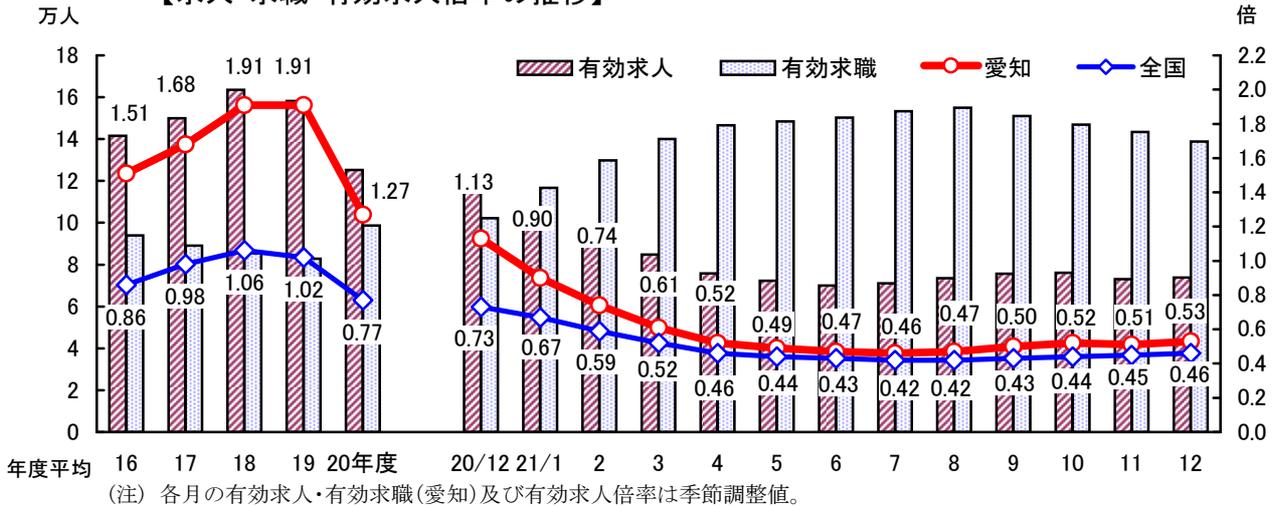
平成21年12月分 最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定部 職業安定課 調査担当
 電話(052)219-5578
 愛知労働局ホームページ
<http://www2.aichi-rodo.go.jp/jyoho/docs/anteika01.html>

この資料の一部はインターネットでご覧になれます。

○ **愛知の有効求人倍率(12月)は0.53倍で、前月を0.02ポイント上回った。**
 全国(12月)の有効求人倍率は、0.46倍で、前月と比べ0.01ポイント上昇。
 全国(12月)の完全失業率は5.1%で、前月に比べ0.1ポイント低下。
 全国(12月)の完全失業者は317万人と、前年同月に比べ47万人増加。

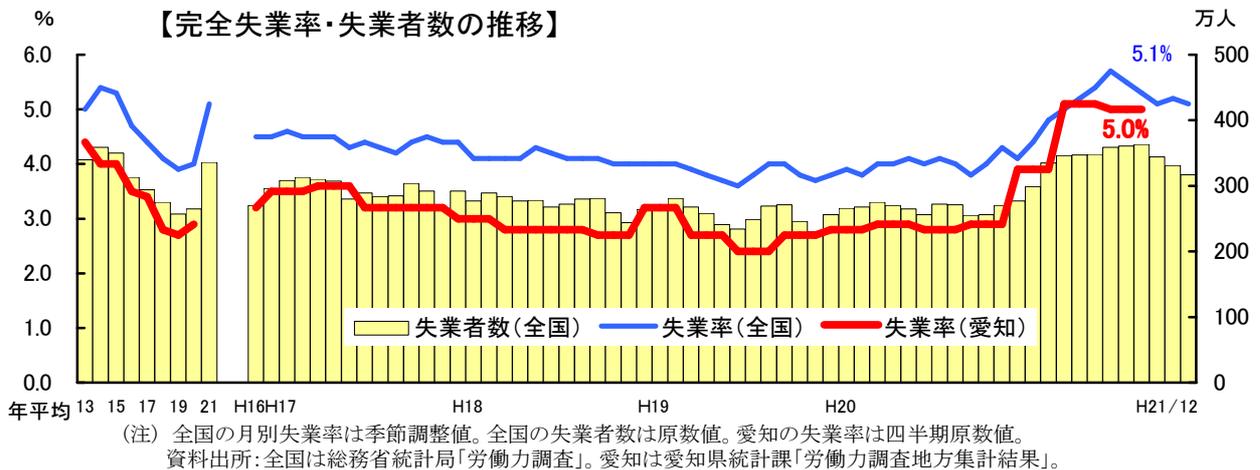
【求人・求職・有効求人倍率の推移】



【就職件数・就職率の推移】



【完全失業率・失業者数の推移】



< 平成21年12月分概況 >

1 求人倍率の状況

有効求人倍率(季節調整値)については、前月に比べ有効求人数は増加(前月比1.0%増)し、有効求職者数は減少(前月比3.2%減)したため、前月の0.51倍から0.02ポイント上昇し、0.53倍となった。

新規求人倍率(季節調整値)については、前月に比べ新規求人数は増加(前月比6.0%増)し、新規求職者数は減少(前月比5.1%減)したため、前月の0.85倍から0.10ポイント上昇し、0.95倍となった。【表1】

2 求人の状況

新規求人数(原数値)については、前年同月に比べ29.1%減となった。【表3】

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、主要産業すべて、宿泊業、飲食サービス業(54.2%減)、金融業、保険業(49.5%減)、不動産業、物品賃貸業(47.6%減)、情報通信業(42.5%減)、卸売業、小売業(42.1%減)、建設業(31.6%減)、製造業(25.4%減)、運輸業、郵便業(23.7%減)、サービス業(22.4%減)、医療、福祉(22.0%減)、学術研究、専門・技術サービス業(15.5%減)、生活関連サービス業、娯楽業(12.2%減)で減少した。【表2】

製造業を主要業種別にみると、はん用機械器具製造業(68.9%減)、生産用機械器具製造業(68.2%減)、印刷・同関連業(59.1%減)、電気機械器具製造業(46.3%減)、食料品製造業(39.5%減)、繊維工業(37.6%減)、鉄鋼業(28.8%減)、金属製品製造業(17.6%減)、プラスチック製品製造業(11.7%減)、窯業・土石製品製造業(7.0%減)、木材・木製品製造業(3.9%減)はいずれも減少したが、情報通信機械器具製造業(96.7%増)、輸送用機械器具製造業(14.1%増)はいずれも増加した。【表2】

また、月間有効求人数(原数値)は、前年同月に比べ35.9%減となった。【表3】

3 求職の状況

新規求職者数(原数値)については、前年同月に比べ5.2%減となった。【表3】

新規求職者(パート除く常用)の内訳を前年同月比で見ると、事業主都合離職者(3.1%増)は増加したが、在職者(33.9%減)、定年到達者(29.7%減)、無業者(8.8%減)、自己都合離職者(6.2%減)はいずれも減少した。【表6】

また、月間有効求職者数(原数値)は、前年同月比35.7%増となった。【表3】

4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数については6,303件で、前年同月比30.8%増となり、就職率(求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合)は28.6%と、前年同月に比べ7.9ポイント上昇した。【表1】

5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、前年同月比49.1%増となった。【表7】

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成20年 12月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成21年 12月	平成21年 11月					
全 数	新規求職者数	22,058人	25,295人	23,261人	▲12.8%	▲5.2%	▲5.1%	
	月間有効求職者数	125,935	136,713	92,829	▲7.9	35.7	▲3.2	
	新規求人数	25,853	26,558	36,451	▲2.7	▲29.1	6.0	
	月間有効求人人数	72,137	74,557	112,489	▲3.2	▲35.9	1.0	
	新規 求人倍率	季節調整値	0.95倍	0.85倍	1.26倍			0.10ポ
		原数値	1.17	1.05	1.57	0.12ポ	▲0.40ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	0.53	0.51	1.13			0.02
		原数値	0.57	0.55	1.21	0.02	▲0.64	
	就職件数	6,303件	6,941件	4,817件	▲9.2%	30.8%		
	就職率	28.6%	27.4%	20.7%	1.2ポ	7.9ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	16,436人	18,682人	18,360人	▲12.0%	▲10.5%		
	月間有効求職者数	94,804	102,785	69,119	▲7.8	37.2		
	新規求人数	16,366	16,956	23,578	▲3.5	▲30.6		
	月間有効求人人数	46,711	48,007	77,337	▲2.7	▲39.6		
	新規求人倍率	原数値	1.00倍	0.91倍	1.28倍	0.09ポ	▲0.28ポ	
		有効求人倍率	0.49	0.47	1.12	0.02	▲0.63	
	就職件数	3,780件	4,239件	3,275件	▲10.8%	15.4%		
う ち パ ー ト ト	新規求職者数	5,622人	6,613人	4,901人	▲15.0%	14.7%		
	月間有効求職者数	31,131	33,928	23,710	▲8.2	31.3		
	新規求人数	9,487	9,602	12,873	▲1.2	▲26.3		
	月間有効求人人数	25,426	26,550	35,152	▲4.2	▲27.7		
	新規求人倍率	原数値	1.69倍	1.45倍	2.63倍	0.24ポ	▲0.94ポ	
		有効求人倍率	0.82	0.78	1.48	0.04	▲0.66	
	就職件数	2,523件	2,702件	1,542件	▲6.6%	63.6%		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成20年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成20年 12月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成21年 12月	平成21年 11月			
常 用	新規求職者数	22,043 人	25,275 人	23,254 人	▲ 12.8 %	▲ 5.2 %
	月間有効求職者数	125,869	136,636	92,793	▲ 7.9	35.6
	新規求人数	21,911	23,971	33,131	▲ 8.6	▲ 33.9
	月間有効求人数	64,671	68,119	104,585	▲ 5.1	▲ 38.2
	就職件数	5,363 件	6,169 件	4,569 件	▲ 13.1	17.4
	充足数	5,524 人	6,317 人	4,756 人	▲ 12.6	16.1
	新規求人倍率	0.99 倍	0.95 倍	1.42 倍	0.04 ポ	▲ 0.43 ポ
	有効求人倍率	0.51	0.50	1.13	0.01	▲ 0.62
	就職率	24.3 %	24.4 %	19.6 %	▲ 0.1	4.7
	充足率	25.2	26.4	14.4	▲ 1.2	10.8
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	16,434 人	18,678 人	18,357 人	▲ 12.0 %	▲ 10.5 %
	月間有効求職者数	94,790	102,762	69,105	▲ 7.8	37.2
	新規求人数	14,872	15,906	22,664	▲ 6.5	▲ 34.4
	月間有効求人数	43,765	45,451	74,726	▲ 3.7	▲ 41.4
	就職件数	3,534 件	4,005 件	3,221 件	▲ 11.8	9.7
	充足数	3,656 人	4,154 人	3,366 人	▲ 12.0	8.6
	新規求人倍率	0.90 倍	0.85 倍	1.23 倍	0.05 ポ	▲ 0.33 ポ
	有効求人倍率	0.46	0.44	1.08	0.02	▲ 0.62
	就職率	21.5 %	21.4 %	17.5 %	0.1	4.0
	充足率	24.6	26.1	14.9	▲ 1.5	9.7
正 社 員	新規求人数	12,065 人	11,830 人	18,100 人	2.0 %	▲ 33.3 %
	月間有効求人数	34,696	35,463	55,634	▲ 2.2	▲ 37.6
	就職件数	2,895 件	3,213 件	2,841 件	▲ 9.9	1.9
	充足数	3,001 人	3,337 人	2,952 人	▲ 10.1	1.7
	有効求人倍率	0.37 倍	0.35 倍	0.81 倍	0.02 ポ	▲ 0.44 ポ
	充足率	24.9 %	28.2 %	16.3 %	▲ 3.3	8.6

(注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成21年12月

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	1,984	▲ 31.6	1,770	▲ 33.9	1,663	▲ 35.4	214	▲ 4.9	
製造業	2,606	▲ 25.4	1,735	▲ 30.7	1,554	▲ 37.2	871	▲ 11.9	
食料品製造業	349	▲ 39.5	127	▲ 35.9	116	▲ 41.4	222	▲ 41.4	
繊維工業	93	▲ 37.6	56	▲ 28.2	55	▲ 26.7	37	▲ 47.9	
木材・木製品製造業	49	▲ 3.9	43	16.2	43	16.2	6	▲ 57.1	
印刷・同関連業	47	▲ 59.1	37	▲ 47.9	31	▲ 56.3	10	▲ 77.3	
プラスチック製品製造業	196	▲ 11.7	108	▲ 39.7	103	▲ 42.5	88	104.7	
窯業・土石製品製造業	80	▲ 7.0	59	▲ 4.8	49	▲ 21.0	21	▲ 12.5	
鉄鋼業	52	▲ 28.8	42	▲ 41.7	40	▲ 44.4	10	900.0	
金属製品製造業	206	▲ 17.6	136	▲ 31.0	123	▲ 37.6	70	32.1	
はん用機械器具製造業	136	▲ 68.9	114	▲ 70.6	111	▲ 71.4	22	▲ 56.0	
生産用機械器具製造業	76	▲ 68.2	61	▲ 73.2	60	▲ 73.7	15	36.4	
電気機械器具製造業	116	▲ 46.3	85	▲ 46.9	77	▲ 51.6	31	▲ 44.6	
情報通信機械器具製造業	118	96.7	74	60.9	19	▲ 58.7	44	214.3	
輸送用機械器具製造業	722	14.1	562	7.3	518	2.6	160	46.8	
情報通信業	827	▲ 42.5	630	▲ 52.3	592	▲ 54.4	197	69.8	
情報サービス業	718	▲ 41.0	582	▲ 50.6	546	▲ 53.1	136	257.9	
運輸業、郵便業	1,981	▲ 23.7	1,616	▲ 26.3	1,576	▲ 26.7	365	▲ 9.9	
卸売業、小売業	2,828	▲ 42.1	1,541	▲ 46.8	1,478	▲ 48.2	1,287	▲ 35.4	
金融業、保険業	166	▲ 49.5	113	▲ 52.3	113	▲ 49.1	53	▲ 42.4	
不動産業、物品賃貸業	433	▲ 47.6	227	▲ 50.2	225	▲ 50.7	206	▲ 44.5	
学術研究、専門・技術サービス業	1,579	▲ 15.5	1,241	▲ 19.7	926	▲ 32.6	338	4.6	
宿泊業、飲食サービス業	1,727	▲ 54.2	831	▲ 39.4	824	▲ 39.8	896	▲ 62.7	
生活関連サービス業、娯楽業	1,757	▲ 12.2	974	▲ 8.9	970	▲ 8.9	783	▲ 16.0	
医療、福祉	4,077	▲ 22.0	2,136	▲ 23.0	2,123	▲ 22.7	1,941	▲ 20.9	
社会保険・社会福祉・介護事業	1,987	▲ 24.0	899	▲ 29.0	892	▲ 28.2	1,088	▲ 19.3	
サービス業(他に分類されないもの)	4,262	▲ 22.4	3,211	▲ 24.2	2,551	▲ 32.9	1,051	▲ 16.0	
その他の事業サービス業	1,891	▲ 22.4	1,282	▲ 24.2	1,188	▲ 32.9	609	▲ 16.0	
計	25,853	▲ 29.1	16,366	▲ 30.6	14,872	▲ 34.4	9,487	▲ 26.3	
規模別	4人以下	2,406	▲ 24.5	1,425	▲ 31.5	1,380	▲ 33.5	981	▲ 11.3
	5～29人	10,571	▲ 29.2	6,821	▲ 30.7	6,374	▲ 32.3	3,750	▲ 26.3
	30～99人	7,604	▲ 32.0	4,922	▲ 33.5	4,295	▲ 39.5	2,682	▲ 29.0
	100～299人	3,682	▲ 26.6	2,241	▲ 24.5	1,981	▲ 29.4	1,441	▲ 29.5
	300～499人	796	▲ 22.3	479	▲ 23.6	383	▲ 38.4	317	▲ 20.2
	500～999人	446	▲ 21.6	222	▲ 39.3	215	▲ 39.4	224	10.3
	1,000人以上	348	▲ 37.2	256	▲ 13.8	244	▲ 15.9	92	▲ 64.2

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

5 「その他の事業サービス業」については、産業分類の改定による内容変更により、前年同月との比較はできない。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
16年度	21,381	▲ 10.0	50,871	20.8	93,988	▲ 10.7	141,517	27.3	2.38	0.61	1.51	0.45	5,773	▲ 0.6
17年度	20,942	▲ 2.1	53,825	5.8	89,070	▲ 5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
20年12月	23,261	79.9	36,451	▲ 18.0	92,829	25.5	112,489	▲ 24.3	1.57	▲ 1.87	1.21	▲ 0.80	4,817	5.6
21年1月	37,442	81.4	38,875	▲ 33.2	109,016	43.5	104,705	▲ 31.8	1.04	▲ 1.78	0.96	▲ 1.06	5,089	8.3
2月	36,971	88.0	32,888	▲ 44.2	125,269	60.7	99,212	▲ 37.3	0.89	▲ 2.11	0.79	▲ 1.24	5,672	▲ 2.2
3月	40,580	95.3	28,545	▲ 40.7	142,525	75.1	89,188	▲ 42.7	0.70	▲ 1.62	0.63	▲ 1.28	6,570	2.9
4月	44,438	63.8	27,341	▲ 48.0	157,254	79.8	77,519	▲ 48.3	0.62	▲ 1.32	0.49	▲ 1.22	5,921	▲ 2.2
5月	31,257	40.9	24,959	▲ 51.7	157,789	77.0	68,689	▲ 52.4	0.80	▲ 1.53	0.44	▲ 1.18	5,271	▲ 12.5
6月	32,723	57.5	26,842	▲ 43.4	159,829	78.9	68,706	▲ 51.6	0.82	▲ 1.46	0.43	▲ 1.16	6,335	4.1
7月	31,059	48.7	29,156	▲ 40.4	158,603	78.9	69,769	▲ 49.3	0.94	▲ 1.40	0.44	▲ 1.11	6,551	8.7
8月	27,563	46.7	27,697	▲ 40.7	153,336	77.4	70,603	▲ 47.0	1.00	▲ 1.48	0.46	▲ 1.08	6,227	26.1
9月	29,127	26.4	29,575	▲ 36.9	148,334	66.2	75,220	▲ 44.4	1.02	▲ 1.02	0.51	▲ 1.01	7,184	21.0
10月	30,929	25.8	31,623	▲ 32.7	145,417	56.8	77,387	▲ 41.6	1.02	▲ 0.89	0.53	▲ 0.90	7,286	12.6
11月	25,295	26.3	26,558	▲ 32.4	136,713	50.4	74,557	▲ 39.2	1.05	▲ 0.91	0.55	▲ 0.80	6,941	31.8
12月	22,058	▲ 5.2	25,853	▲ 29.1	125,935	35.7	72,137	▲ 35.9	1.17	▲ 0.40	0.57	▲ 0.64	6,303	30.8

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 各年の数値は月平均値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成21年12月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	8,454	12.1	13,006	▲ 24.8	46,996	39.6	35,461	▲ 35.0	1.54	▲ 0.75	0.75	▲ 0.87	2,185	38.1
尾張	6,164	▲ 0.1	6,039	▲ 34.5	36,797	37.4	17,086	▲ 37.2	0.98	▲ 0.51	0.46	▲ 0.56	1,965	36.0
西三河	4,827	▲ 21.8	4,100	▲ 37.2	27,579	33.7	12,802	▲ 38.6	0.85	▲ 0.21	0.46	▲ 0.55	1,257	25.0
東三河	2,613	▲ 22.5	2,708	▲ 20.3	14,563	24.0	6,788	▲ 31.3	1.04	0.03	0.47	▲ 0.37	896	14.3

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成21年12月	平成21年11月	平成20年12月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成21年12月	平成21年11月					
中高年齢者の新規求職者数			8,369	9,157	7,527	▲ 8.6%	11.2%
中高年齢者の月間有効求職者数			52,360	55,844	33,386	▲ 6.2%	56.8%
うち高年齢者数			30,455	32,411	19,901	▲ 6.0%	53.0%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			41.6%	40.8%	36.0%	0.8P	5.6P
うち高年齢者の占める割合			24.2%	23.7%	21.4%	0.5P	2.8P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
16年度	16,550	▲ 22.3	12,954	▲ 25.4	814	▲ 40.7	2,856	▲ 29.7	9,021	▲ 21.6	2,155	7.0	1,441	▲ 24.8
17年度	15,369	▲ 7.1	11,535	▲ 11.0	557	▲ 31.6	2,522	▲ 11.7	8,217	▲ 8.9	2,554	18.5	1,280	▲ 11.2
18年度	14,637	▲ 4.8	10,631	▲ 7.8	429	▲ 23.0	2,130	▲ 15.5	7,840	▲ 4.6	2,816	10.2	1,191	▲ 7.0
19年度	14,257	▲ 2.6	10,215	▲ 3.9	503	17.1	2,088	▲ 2.0	7,419	▲ 5.4	2,968	5.4	1,074	▲ 9.8
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0
20年12月	18,357	92.0	12,658	87.5	644	71.7	5,386	245.7	6,386	36.6	4,433	103.0	1,266	102.2
21年1月	29,175	96.9	22,080	112.5	1,005	97.8	11,694	472.1	9,011	18.2	5,323	55.4	1,772	76.7
2月	28,735	100.1	21,140	123.1	1,024	127.1	11,931	518.5	7,824	13.3	5,835	54.7	1,760	58.1
3月	31,319	106.2	23,576	137.9	1,014	127.4	13,750	599.4	8,417	15.9	5,410	46.2	2,333	48.1
4月	32,424	73.8	26,619	87.1	1,546	27.7	14,689	343.2	9,951	5.5	3,820	23.6	1,985	48.8
5月	22,974	45.8	18,128	61.3	730	27.2	9,355	276.8	7,527	▲ 5.0	3,241	▲ 0.5	1,605	27.4
6月	24,319	62.4	18,548	77.4	737	49.5	8,766	283.3	8,346	12.6	4,013	20.6	1,758	47.4
7月	23,536	52.0	18,376	67.3	793	44.7	8,887	259.8	8,181	6.2	3,739	12.9	1,421	19.8
8月	20,675	48.2	15,483	58.8	571	23.9	6,990	226.0	7,497	8.3	3,729	16.3	1,463	47.3
9月	20,901	26.2	15,692	33.4	652	18.3	6,658	156.9	7,946	▲ 4.9	3,682	5.6	1,527	16.4
10月	22,778	27.4	17,510	33.8	780	17.3	7,640	137.7	8,614	▲ 3.6	3,739	7.2	1,529	18.3
11月	18,678	23.4	14,014	31.0	536	6.1	5,975	92.2	7,124	3.4	3,385	4.0	1,279	7.8
12月	16,434	▲ 10.5	12,350	▲ 2.4	453	▲ 29.7	5,553	3.1	5,992	▲ 6.2	2,929	▲ 33.9	1,155	▲ 8.8
構成比	-	-	75.1%	6.1P	2.8%	▲ 0.7P	33.8%	4.5P	36.5%	1.7P	17.8%	▲ 6.3P	7.0%	0.1P

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。

2 年度欄は月平均の数値である。

3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
16年度	101,302	1.0	41,251	11.2	35,988	5.4	2,243,172	2.8	8,444	▲ 8.4	6,986	▲ 10.2	30,828	▲ 20.1
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	▲ 2.9	6,628	▲ 5.1	28,301	▲ 8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	▲ 7.3	6,209	▲ 6.3	25,998	▲ 8.1
19年度	103,942	0.8	44,751	▲ 1.4	37,348	▲ 3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲ 3.2	6,114	▲ 1.5	25,402	▲ 2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲ 11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲ 0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
20年12月	104,196	0.4	28,162	▲ 10.2	32,969	22.7	2,505,394	1.8	7,295	57.3	6,843	37.6	27,907	13.7
21年1月	104,342	0.4	28,130	▲ 9.8	51,116	41.8	2,482,766	1.1	14,383	102.8	8,556	56.1	30,524	23.0
2月	104,505	0.6	28,004	▲ 18.1	43,601	35.4	2,468,032	0.4	16,736	158.7	14,507	140.5	37,919	59.8
3月	104,497	0.5	30,038	▲ 23.8	48,102	36.0	2,450,962	▲ 0.4	17,501	176.5	15,801	237.3	47,251	105.7
4月	104,636	0.5	82,095	▲ 17.2	75,622	14.1	2,456,971	▲ 1.5	20,143	90.4	17,744	227.1	55,831	147.2
5月	104,694	0.4	56,630	▲ 4.8	36,059	▲ 6.2	2,478,094	▲ 1.5	17,023	87.9	17,649	105.0	61,198	140.1
6月	104,776	0.3	33,061	▲ 9.6	32,694	▲ 0.9	2,477,760	▲ 1.7	12,211	71.1	12,506	108.7	64,472	148.5
7月	104,845	0.4	30,744	▲ 18.0	37,687	▲ 5.5	2,471,458	▲ 2.0	11,213	47.8	11,487	56.0	62,495	122.9
8月	104,882	0.5	24,340	▲ 18.9	28,016	▲ 15.7	2,468,525	▲ 2.1	9,580	40.9	10,153	60.3	58,487	109.6
9月	104,412	0.5	27,734	▲ 12.1	28,364	▲ 22.5	2,468,871	▲ 1.9	8,965	18.1	9,063	47.6	53,994	91.2
10月	104,592	0.6	33,047	▲ 11.5	35,776	▲ 16.8	2,465,662	▲ 1.8	10,646	14.5	8,080	21.8	48,631	76.6
11月	104,574	0.5	28,817	▲ 5.8	25,481	▲ 17.9	2,469,342	▲ 1.6	7,707	10.2	8,495	32.9	44,937	68.5
12月	104,570	0.4	25,558	▲ 9.2	24,354	▲ 26.1	2,470,488	▲ 1.4	6,888	▲ 5.6	7,303	6.7	41,614	49.1

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

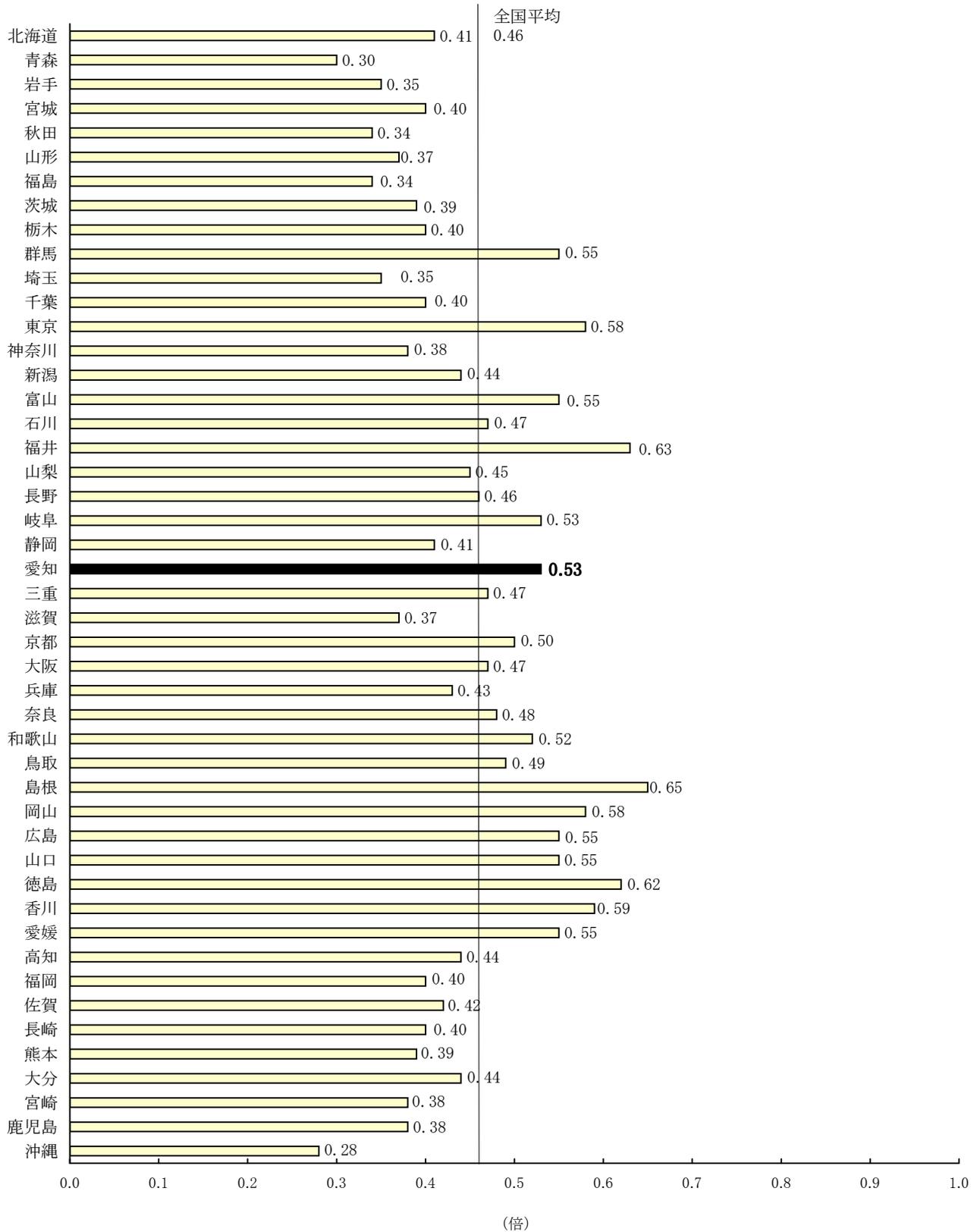
項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者 完全失業率	
		新規	有効	(原数値)	
数	平成17年	2.56	1.67	132	3.4
	値	18年	2.81	1.85	110
19年		2.91	1.95	108	2.7
20年		2.22	1.61	115	2.9
21年		0.90	0.55		
20年 12月		1.26	1.13	116	2.9
21年 1月		1.04	0.90	152	3.9
2月		0.87	0.74		
3月		0.82	0.61		
4月		0.82	0.52	209	5.1
5月		0.91	0.49		
6月		0.83	0.47		
7月		0.86	0.46	201	5.0
8月	0.92	0.47			
9月	0.86	0.50			
10月	0.89	0.52			
11月	0.85	0.51			
12月	0.95	0.53			
増減率 (差)	平成17年	ポイント 0.35	ポイント 0.27	% ▲ 4.3	ポイント ▲ 0.1
	18年	0.25	0.18	▲ 16.7	▲ 0.6
	19年	0.10	0.10	▲ 1.8	▲ 0.1
	20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06		
	20年 12月	▲ 0.29	▲ 0.14	10.5	0.2
21年 1月	▲ 0.22	▲ 0.23	36.9	1.1	
2月	▲ 0.17	▲ 0.16			
3月	▲ 0.05	▲ 0.13			
4月	0.00	▲ 0.09	74.2	2.2	
5月	0.09	▲ 0.03			
6月	▲ 0.08	▲ 0.02			
7月	0.03	▲ 0.01	77.9	2.2	
8月	0.06	0.01			
9月	▲ 0.06	0.03			
10月	0.03	0.02			
11月	▲ 0.04	▲ 0.01			
12月	0.10	0.02			

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者 完全失業率	
		新規	有効	(原数値)	(季節調整値)
数	平成17年	1.46	0.95	294	4.4
	値	18年	1.56	1.06	275
19年		1.52	1.04	257	3.9
20年		1.25	0.88	265	4.0
21年		0.79	0.47	336	5.1
20年 12月		1.05	0.73	270	4.3
21年 1月		0.92	0.67	277	4.1
2月		0.77	0.59	299	4.4
3月		0.76	0.52	335	4.8
4月		0.77	0.46	346	5.0
5月		0.75	0.44	347	5.2
6月		0.76	0.43	348	5.4
7月		0.77	0.42	359	5.7
8月	0.76	0.42	361	5.5	
9月	0.79	0.43	363	5.3	
10月	0.78	0.44	344	5.1	
11月	0.80	0.45	331	5.2	
12月	0.87	0.46	317	5.1	
増減率 (差)	平成17年	ポイント 0.17	ポイント 0.12	% ▲ 6.1	ポイント ▲ 0.3
	18年	0.10	0.11	▲ 6.5	▲ 0.3
	19年	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 6.5	▲ 0.2
	20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1
	20年 12月	0.00	▲ 0.03	16.9	0.3
21年 1月	▲ 0.13	▲ 0.06	8.2	▲ 0.2	
2月	▲ 0.15	▲ 0.08	12.4	0.3	
3月	▲ 0.01	▲ 0.07	25.0	0.4	
4月	0.01	▲ 0.06	25.8	0.2	
5月	▲ 0.02	▲ 0.02	28.5	0.2	
6月	0.01	▲ 0.01	31.3	0.2	
7月	0.01	▲ 0.01	40.2	0.3	
8月	▲ 0.01	0.00	32.7	▲ 0.2	
9月	0.03	0.01	33.9	▲ 0.2	
10月	▲ 0.01	0.01	34.9	▲ 0.2	
11月	0.02	0.01	29.3	0.1	
12月	0.07	0.01	17.4	▲ 0.1	

(注) 1. ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 季節調整法はセンサス局法(X-12-ARIMA)による。なお、平成20年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成21年12月 全国平均0.46倍 [原数値0.47倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成20年		平成21年		
	平成19年平均	平成20年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
労働力人口	千人 (%)						
	3,977 (1.8)	4,018 (1.0)	4,081 (2.7)	3,958 (0.4)	3,934 (▲0.6)	4,076 (0.0)	4,024 (▲1.4)
就業者	3,869 (1.9)	3,903 (0.9)	3,969 (2.3)	3,842 (0.1)	3,781 (▲1.7)	3,867 (▲2.3)	3,822 (▲3.7)
雇用者	3,409 (2.5)	3,427 (0.5)	3,505 (2.5)	3,370 (▲1.1)	3,292 (▲2.0)	3,404 (▲2.0)	3,342 (▲4.7)
完全失業者	108 (▲1.8)	115 (6.5)	113 (20.2)	116 (10.5)	152 (36.9)	209 (74.2)	201 (77.9)
完全失業率	2.7% (▲0.1P)	2.9% (0.2P)	2.8% (0.4P)	2.9% (0.2P)	3.9% (1.1P)	5.1% (2.2P)	5.0% (2.2P)
完全失業率(全国)	3.9% (▲0.2P)	4.0% (0.1P)	4.0% (0.3P)	3.9% (0.2P)	4.6% (0.6P)	5.2% (1.2P)	5.4% (1.4P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成20年		平成21年		
	平成19年平均	平成20年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,775 (1.6)	3,809 (0.9)	3,878 -	3,774 -	3,672 (▲1.2)	3,750 (▲3.0)	3,734 (▲3.7)
建設業	301 (▲1.6)	296 (▲1.7)	296 -	294 -	320 (6.0)	302 (2.7)	304 (2.7)
製造業	1,107 (6.2)	1,112 (0.5)	1,053 -	1,090 -	1,010 (▲12.6)	1,026 (▲10.8)	959 (▲8.9)
情報通信業	85 (21.4)	101 (18.8)	107 -	82 -	70 (▲2.8)	71 (▲19.3)	80 (▲25.2)
運輸業、郵便業	179 (▲10.1)	183 (2.2)	214 -	192 -	200 (7.5)	205 (6.2)	225 (5.1)
卸売業、小売業	658 (3.1)	641 (▲2.6)	657 -	614 -	575 (1.1)	599 (▲6.6)	640 (▲2.6)
金融業、保険業	76 (▲8.4)	77 (1.3)	81 -	80 -	76 (7.0)	67 (▲14.1)	76 (▲6.2)
宿泊業、飲食サービス業	174 (▲10.8)	184 (5.7)	225 -	192 -	215 (9.7)	242 (18.6)	251 (11.6)
教育、学習支援業	154 (3.4)	153 (▲0.6)	156 -	160 -	145 (15.1)	145 (▲8.2)	144 (▲7.7)
医療、福祉	283 (▲1.7)	296 (4.6)	303 -	295 -	303 (6.3)	319 (5.6)	296 (▲2.3)
サービス業(他に分類されないもの)	550 (1.5)	550 (0.0)	325 -	293 -	292 (2.1)	266 (▲7.3)	265 (▲18.5)

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
四半期については平成19年11月改訂の日本産業分類、年平均は平成14年3月改訂の旧産業分類による。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成20年		平成21年		
	年平均					7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	3.5	3.4	2.8	2.7	2.9	2.8 (0.1)	2.9 (0.1)	3.9 (1.1)	5.1 (2.2)	5.0 (2.2)
男	3.6	3.3	2.8	2.8	2.6	2.5 (▲0.3)	2.6 (0.1)	3.6 (1.1)	4.9 (2.1)	4.9 (2.4)
女	3.5	3.4	2.7	2.7	3.2	3.2 (0.8)	3.3 (0.1)	4.2 (1.0)	5.5 (2.5)	5.1 (1.9)
15～24歳	6.4	5.7	5.9	5.5	5.2	6.0 (1.4)	4.2 (▲0.3)	7.9 (3.4)	8.3 (2.3)	8.9 (2.9)
25～34歳	4.4	4.3	3.4	3.9	4.2	3.9 (0.7)	4.4 (0.2)	4.6 (0.4)	5.9 (1.8)	6.7 (2.8)
35～44歳	3.1	2.8	2.2	2.0	2.1	1.9 (0.1)	1.9 (▲0.3)	3.1 (0.9)	5.9 (3.5)	4.2 (2.3)
45～54歳	2.0	2.0	2.0	1.7	2.3	2.0 (▲0.6)	2.7 (0.5)	2.9 (0.7)	3.9 (1.8)	3.2 (1.2)
55～64歳	3.7	3.6	2.6	2.2	2.3	2.1 (▲0.7)	2.6 (0.6)	3.8 (1.8)	4.2 (2.0)	5.4 (3.3)
65歳以上	1.5	1.4	1.1	1.0	1.2	1.4 (0.4)	1.2 (▲0.6)	1.2 (▲0.6)	1.6 (0.7)	1.9 (0.5)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料:上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成21年12月

(平成17年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 19年	111.3	98.8	99.8	105.1	107.8	94.8
20年	105.7	96.5	95.5	108.1	91.2	104.9
20年11月	92.6	94.6	85.1	107.9	73.9	96.3
12月	77.4	93.2	75.8	108.1	68.5	111.8
21年 1月	65.5	91.4	62.0	105.0	73.1	180.0
2月	55.8	91.0	55.4	106.6	61.8	177.7
3月	63.2	91.4	55.4	103.4	53.7	195.1
4月	59.1	93.2	59.6	106.1	51.4	213.6
5月	64.9	91.5	59.6	105.5	46.9	150.3
6月	78.0	92.6	65.1	105.6	50.5	157.3
7月	82.0	93.1	69.3	105.4	54.8	149.3
8月	67.8	92.3	66.9	104.8	52.1	132.5
9月	89.6	93.3	76.5	104.7	55.6	140.0
10月	90.2	94.5	81.3	104.9	59.4	148.7
11月	93.6	94.5	83.1	105.2	49.9	121.6
12月	—	—	—	—	48.6	106.0

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

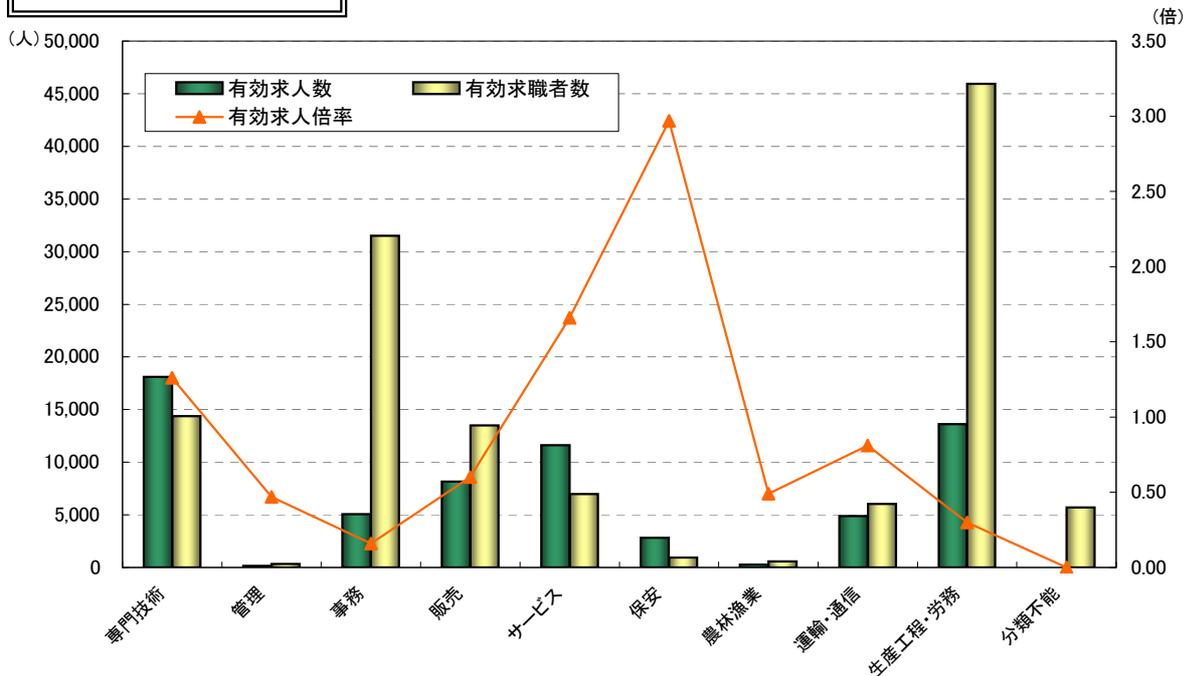
(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

求人・求職バランスシート

(平成21年12月)

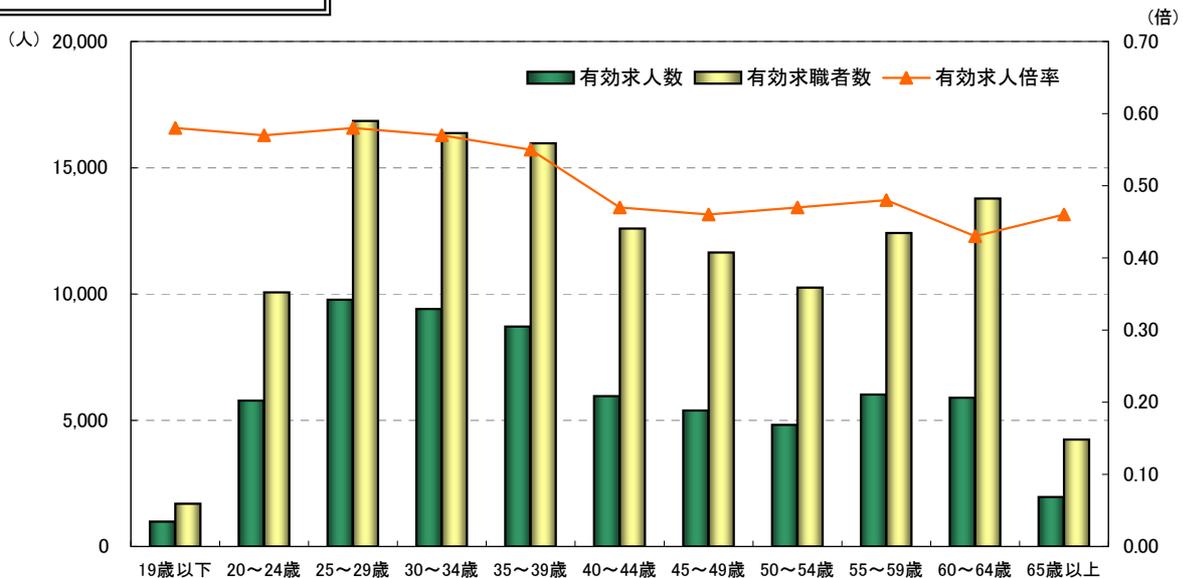
※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	64,671	18,093	156	5,063	8,159	11,607	2,816	281	4,881	13,615	-
有効求職者数	125,869	14,369	334	31,490	13,505	6,984	947	577	6,040	45,930	5,693
有効求人倍率	0.51	1.26	0.47	0.16	0.60	1.66	2.97	0.49	0.81	0.30	-

年齢別 有効求人・求職



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	64,671	980	5,778	9,776	9,403	8,706	5,959	5,381	4,816	6,018	5,895	1,959
有効求職者数	125,869	1,696	10,069	16,852	16,367	15,961	12,591	11,639	10,259	12,419	13,786	4,230
有効求人倍率	0.51	0.58	0.57	0.58	0.57	0.55	0.47	0.46	0.47	0.48	0.43	0.46

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成21年12月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
職業計	21,911	64,671	22,043	125,869	37,245	5,363	0.99	0.51
専門的・技術的職業	6,133	18,093	2,776	14,369	5,836	816	2.21	1.26
機械・電気技術者	533	1,418	307	1,844	734	48	1.74	0.77
鉱工業技術者	7	44	14	113	34	4	0.50	0.39
建築・土木技術者等	575	1,746	209	1,161	525	62	2.75	1.50
情報処理技術者	446	1,277	352	2,040	1,075	27	1.27	0.63
その他の技術者	92	244	91	576	312	24	1.01	0.42
医師、薬剤師等	265	863	26	132	9	10	10.19	6.54
保健師、看護師等	1,397	4,675	245	1,267	233	93	5.70	3.69
医療技術者	300	952	80	393	73	25	3.75	2.42
その他の保健医療	579	1,561	293	1,456	709	169	1.98	1.07
社会福祉専門の職業	1,258	3,382	595	2,510	1,219	267	2.11	1.35
美術家、デザイナー等	93	312	212	1,119	345	25	0.44	0.28
その他の専門的職業	588	1,619	352	1,758	568	62	1.67	0.92
管理的職業	42	156	59	334	119	10	0.71	0.47
事務的職業	1,874	5,063	5,395	31,490	8,941	967	0.35	0.16
一般事務員	1,275	3,429	4,691	27,420	6,300	704	0.27	0.13
会計事務員	190	559	335	1,832	1,201	112	0.57	0.31
生産関連事務員	82	220	71	532	307	36	1.15	0.41
営業・販売関連事務員	262	670	255	1,438	885	73	1.03	0.47
外勤事務員	11	26	1	5	35	5	11.00	5.20
運輸・通信事務員	23	84	13	80	71	11	1.77	1.05
事務用機器操作の職業	31	75	29	183	142	26	1.07	0.41
販売の職業	2,414	8,159	2,418	13,505	5,596	452	1.00	0.60
商品販売の職業	2,112	7,305	2,333	13,015	5,186	410	0.91	0.56
販売類似の職業	302	854	85	490	410	42	3.55	1.74
サービスの職業	3,867	11,607	1,424	6,984	2,599	465	2.72	1.66
家庭生活支援サービス職	439	1,604	253	1,083	304	63	1.74	1.48
生活衛生サービス職	851	2,351	121	614	249	67	7.03	3.83
飲食物調理の職業	851	2,904	526	2,739	995	174	1.62	1.06
接客・給仕の職業	1,330	3,789	313	1,589	523	97	4.25	2.38
居住施設・ビルの管理	145	268	120	499	372	42	1.21	0.54
その他のサービス職	251	691	91	460	156	22	2.76	1.50
保安の職業	1,000	2,816	241	947	804	249	4.15	2.97
農林漁業の職業	89	281	91	577	95	31	0.98	0.49
運輸・通信の職業	1,769	4,881	1,175	6,040	2,375	405	1.51	0.81
鉄道運転の職業	-	-	2	9	-	-	-	-
自動車運転の職業	1,682	4,617	959	4,945	2,150	365	1.75	0.93
船舶・航空機運転の職業	-	1	2	5	-	-	-	0.20
その他の運輸の職業	75	230	199	998	181	25	0.38	0.23
通信の職業	12	33	13	83	44	15	0.92	0.40
生産工程・労務の職業	4,723	13,615	7,566	45,930	10,880	1,968	0.62	0.30
金属材料製造の職業	30	102	61	337	115	15	0.49	0.30
化学製品製造の職業	23	62	23	129	144	27	1.00	0.48
窯業製品製造の職業	37	79	34	224	140	26	1.09	0.35
土石製品製造の職業	2	3	-	9	1	-	--	0.33
金属加工の職業	443	1,269	490	2,984	1,102	202	0.90	0.43
金属溶接・溶断の職業	72	190	163	792	226	33	0.44	0.24
一般機械器具組立修理	234	554	645	4,233	471	60	0.36	0.13
電気機械器具組立修理	123	351	258	1,947	314	64	0.48	0.18
輸送用機械組立修理	502	1,330	925	5,611	638	136	0.54	0.24
計器・光学機組立修理	7	18	6	71	17	6	1.17	0.25
精穀・製粉・調味製造	5	20	13	68	41	5	0.38	0.29
食料品製造の職業	175	607	240	1,306	500	110	0.73	0.46
飲料・たばこ製造	13	41	9	37	20	1	1.44	1.11
繊維の職業	25	46	19	155	84	18	1.32	0.30
衣服・繊維製品製造	78	325	55	285	84	18	1.42	1.14
木・竹・草・つる製造	36	84	65	343	120	25	0.55	0.24
パルプ・紙・紙製品製造	26	51	24	114	194	22	1.08	0.45
印刷・製本の職業	23	104	49	331	125	14	0.47	0.31
ゴム・プラスチック製品製造	239	664	128	715	805	153	1.87	0.93
革・革製品製造	5	5	3	17	14	-	1.67	0.29
装身具等製造	8	18	8	49	24	2	1.00	0.37
その他の製造制作	223	626	301	1,710	610	86	0.74	0.37
定置・建設機械運転	63	195	68	380	118	25	0.93	0.51
電気作業	167	464	102	524	224	54	1.64	0.89
採掘の職業	9	14	-	13	1	-	--	1.08
建設躯体工事の職業	233	601	83	335	101	21	2.81	1.79
建設の職業	248	788	145	679	285	75	1.71	1.16
土木の職業	243	810	226	987	298	63	1.08	0.82
運搬労務の職業	610	1,821	669	3,859	2,145	289	0.91	0.47
その他の労務の職業	821	2,373	2,754	17,686	1,919	418	0.30	0.13
分類不能の職業	-	-	898	5,693	-	-	-	-
(IT関連計)	694	2,001	637	3,961	1,714	115	1.09	0.51
(福祉関連計)	3,096	9,570	957	4,208	1,620	386	3.24	2.27
(うち介護関連小計)	1,572	4,524	663	2,691	1,344	279	2.37	1.68

年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成21年12月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	21,911	64,671	22,043	125,869	37,245	5,363	0.99	0.51
19歳以下	354	980	320	1,696	408	108	1.11	0.58
20歳～24歳	2,141	5,778	1,977	10,069	3,290	528	1.08	0.57
25歳～29歳	3,335	9,776	3,052	16,852	5,278	820	1.09	0.58
30歳～34歳	3,168	9,403	2,918	16,367	5,269	738	1.09	0.57
35歳～39歳	3,139	8,706	2,988	15,961	5,517	769	1.05	0.55
40歳～44歳	2,234	5,959	2,426	12,591	4,589	598	0.92	0.47
45歳～49歳	1,781	5,381	1,981	11,639	4,021	490	0.90	0.46
50歳～54歳	1,464	4,816	1,604	10,259	3,383	400	0.91	0.47
55歳～59歳	1,634	6,018	1,737	12,419	2,824	373	0.94	0.48
60歳～64歳	1,681	5,895	1,974	13,786	2,096	423	0.85	0.43
65歳以上	980	1,959	1,066	4,230	570	116	0.92	0.46
年齢計	21,911	64,671	22,043	125,869	37,245	5,363	0.99	0.51
24歳以下	2,495	6,758	2,297	11,765	3,698	636	1.09	0.57
25歳～34歳	6,503	19,179	5,970	33,219	10,547	1,558	1.09	0.58
35歳～44歳	5,373	14,665	5,414	28,552	10,106	1,367	0.99	0.51
45歳～54歳	3,245	10,197	3,585	21,898	7,404	890	0.91	0.47
55歳以上	4,295	13,872	4,777	30,435	5,490	912	0.90	0.46

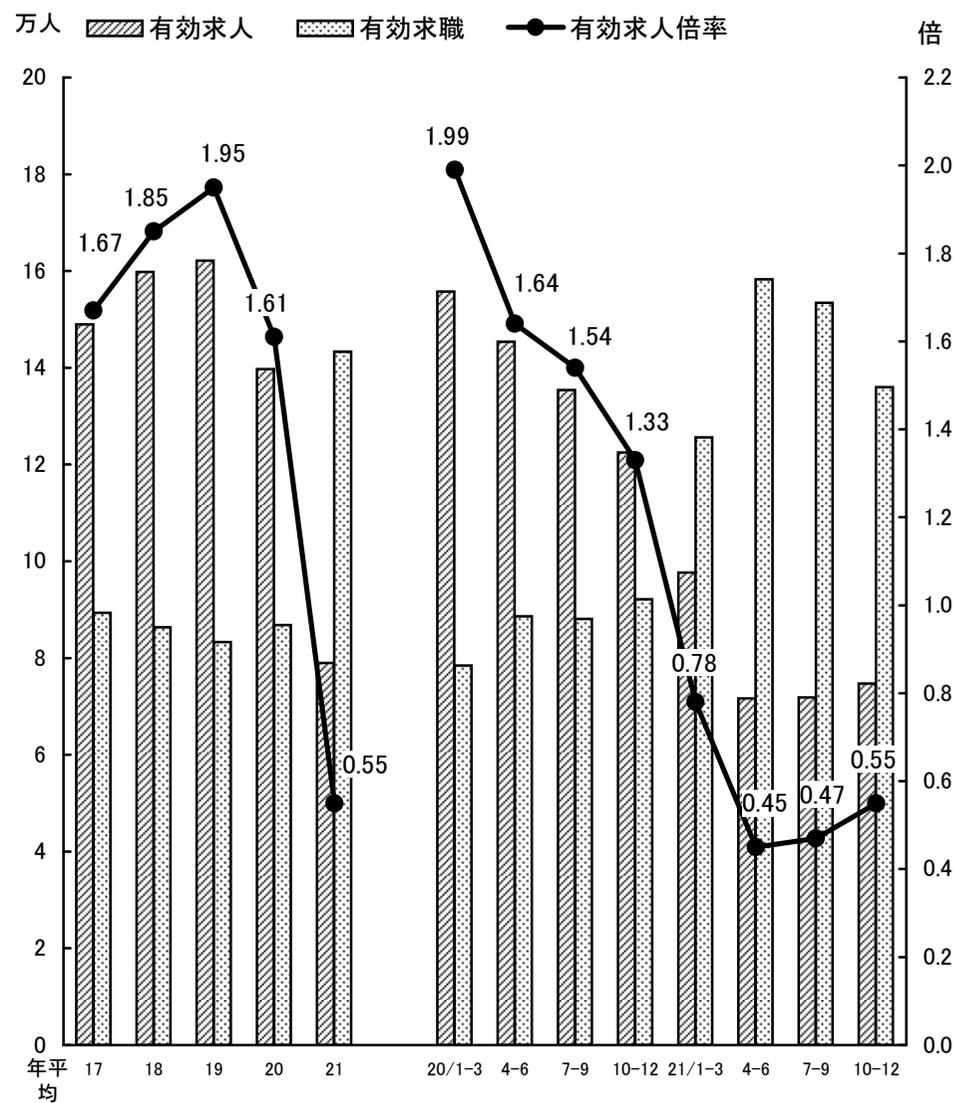
(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

【別表1】 一般職業紹介状況(平成21年分)
(平成21年1月～21年12月)

項目		平成21年 平均	平成20年 平均	対前年比
全 数	新規求職申込件数 (年計)	32,454 件 (389,442 件)	21,812 件 (261,747 件)	48.8 %
	月間有効求職者数	143,335 人	86,833 人	65.1 %
	新規求人数 (年計)	29,159 人 (349,912 人)	48,521 人 (582,256 人)	▲ 39.9 %
	月間有効求人数	78,974 人	139,748 人	▲ 43.5 %
	新規求人倍率	0.90 倍	2.22 倍	▲ 1.32 P
	有効求人倍率	0.55 倍	1.61 倍	▲ 1.06 P
	就職件数 (年計)	6,279 件 (75,350 件)	5,708 件 (68,499 件)	10.0 %
	就職率	19.3 %	26.2 %	▲ 6.9 P
う ち 一 般	新規求職申込件数	24,333 件	15,928 件	52.8 %
	月間有効求職者数	109,334 人	62,589 人	74.7 %
	新規求人数	18,475 人	34,489 人	▲ 46.4 %
	月間有効求人数	51,389 人	100,401 人	▲ 48.8 %
	新規求人倍率	0.76 倍	2.17 倍	▲ 1.41 P
	有効求人倍率	0.47 倍	1.60 倍	▲ 1.13 P
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	8,121 件	5,884 件	38.0 %
	月間有効求職者数	34,001 人	24,244 人	40.2 %
	新規求人数	10,685 人	14,032 人	▲ 23.9 %
	月間有効求人数	27,585 人	39,348 人	▲ 29.9 %
	新規求人倍率	1.32 倍	2.38 倍	▲ 1.06 P
	有効求人倍率	0.81 倍	1.62 倍	▲ 0.81 P
就職件数	2,348 件	1,741 件	34.9 %	

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む原数値。
2. 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
3. 対前年比は、年計の増減率である(▲印は減少、Pはポイントの略)。

各年及び四半期別有効求人、求職、求人倍率



(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
2. 数値は、各期の月平均である(原数値)。

【別表2】 一般職業紹介状況の推移

項目 年・期	新規求職申込件数		新規求人数		新規 求人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効 求人倍率	就職件数	
		対前年比		対前年比			対前年比		対前年比			対前年比
	件	%	人	%	倍	人	%	人	%	倍	件	%
平成14年	24,558	9.2	33,248	3.0	1.35	116,301	4.5	87,631	▲ 0.7	0.75	5,393	8.4
平成15年	23,692	▲ 3.5	39,187	17.9	1.65	107,542	▲ 7.5	102,983	17.5	0.96	5,680	5.3
平成16年	22,224	▲ 6.2	49,134	25.4	2.21	96,478	▲ 10.3	135,447	31.5	1.40	5,820	2.5
平成17年	20,803	▲ 6.4	53,196	8.3	2.56	89,369	▲ 7.4	148,979	10.0	1.67	5,760	▲ 1.0
平成18年	20,464	▲ 1.6	57,523	8.1	2.81	86,337	▲ 3.4	159,793	7.3	1.85	6,005	4.3
平成19年	19,726	▲ 3.6	57,355	▲ 0.3	2.91	83,305	▲ 3.5	162,138	1.5	1.95	5,852	▲ 2.5
平成20年	21,812	10.6	48,521	▲ 15.4	2.22	86,833	4.2	139,748	▲ 13.8	1.61	5,708	▲ 2.5
平成21年	32,454	48.8	29,159	▲ 39.9	0.90	143,335	65.1	78,974	▲ 43.5	0.55	6,279	10.0
平成20年												
1～3月	20,363	▲ 1.3	55,105	▲ 12.8	2.71	78,429	▲ 2.4	155,765	▲ 9.2	1.99	16,885	▲ 4.8
4～6月	23,363	4.4	50,550	▲ 12.1	2.16	88,647	0.7	145,348	▲ 11.3	1.64	18,163	▲ 3.1
7～9月	20,901	10.0	47,513	▲ 14.2	2.27	88,100	3.8	135,381	▲ 14.1	1.54	16,897	▲ 0.1
10～12月	22,622	34.0	40,917	▲ 23.3	1.81	92,158	15.3	122,498	▲ 21.2	1.33	16,554	▲ 1.7
平成21年												
1～3月	38,331	88.2	33,436	▲ 39.3	0.87	125,603	60.1	97,702	▲ 37.3	0.78	17,331	2.6
4～6月	36,139	54.7	26,381	▲ 47.8	0.73	158,291	78.6	71,638	▲ 50.7	0.45	17,527	▲ 3.5
7～9月	29,250	39.9	28,809	▲ 39.4	0.98	153,424	74.1	71,864	▲ 46.9	0.47	19,962	18.1
10～12月	26,094	15.4	28,011	▲ 31.5	1.07	136,022	47.6	74,694	▲ 39.0	0.55	20,530	24.0

(注) 1. 新規学卒を除きパート・臨時・季節を含む原数値である。
 2. 各期の数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
 3. ▲印は減少、Pはポイントの略である。

【別表3】

新規求人の主要産業別状況

平成21年(月平均)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年比	人	前年比	うち常用	前年比	人	前年比	
建設業	2,242	▲ 27.5	1,997	▲ 29.8	1,939	▲ 30.6	245	▲ 0.2	
製造業	2,882	▲ 60.9	1,940	▲ 67.4	1,739	▲ 68.5	942	▲ 34.2	
食料品製造業	521	▲ 30.0	201	▲ 38.6	186	▲ 41.2	320	▲ 23.2	
繊維工業	133	▲ 39.2	77	▲ 41.9	77	▲ 40.6	56	▲ 35.0	
木材・木製品製造業	46	▲ 40.8	37	▲ 43.8	34	▲ 47.7	10	▲ 26.2	
印刷・同関連業	101	▲ 32.1	71	▲ 34.2	70	▲ 35.3	29	▲ 26.3	
プラスチック製品製造業	201	▲ 46.3	119	▲ 53.9	116	▲ 54.9	81	▲ 29.1	
窯業・土石製品製造業	87	▲ 46.4	64	▲ 49.6	60	▲ 49.2	23	▲ 35.2	
鉄鋼業	50	▲ 74.4	44	▲ 76.0	44	▲ 76.3	6	▲ 51.3	
金属製品製造業	229	▲ 50.2	177	▲ 52.6	167	▲ 55.0	53	▲ 39.9	
はん用機械器具製造業	173	▲ 73.4	154	▲ 73.4	154	▲ 73.5	19	▲ 73.4	
生産用機械器具製造業	93	▲ 73.0	78	▲ 74.6	77	▲ 74.9	14	▲ 58.3	
電気機械器具製造業	110	▲ 74.9	85	▲ 76.9	76	▲ 72.6	26	▲ 65.0	
情報通信機械器具製造業	100	▲ 77.7	73	▲ 82.0	25	▲ 92.4	28	▲ 39.3	
輸送用機械器具製造業	634	▲ 69.6	498	▲ 73.7	410	▲ 75.3	137	▲ 28.6	
情報通信業	811	▲ 51.3	668	▲ 55.0	601	▲ 57.2	143	▲ 20.1	
情報サービス業	633	▲ 56.2	538	▲ 59.4	503	▲ 60.7	96	▲ 20.9	
運輸業, 郵便業	2,148	▲ 35.8	1,713	▲ 38.8	1,680	▲ 38.9	435	▲ 20.1	
卸売業, 小売業	3,955	▲ 32.5	2,201	▲ 37.6	2,136	▲ 37.7	1,754	▲ 24.7	
金融業, 保険業	307	▲ 3.6	224	2.1	216	0.3	83	▲ 16.3	
不動産業, 物品賃貸業	533	▲ 36.6	318	▲ 40.1	316	▲ 40.4	215	▲ 30.4	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,549	▲ 43.1	1,161	▲ 51.3	1,071	▲ 54.3	389	15.3	
宿泊業, 飲食サービス業	2,408	▲ 38.2	1,261	▲ 33.5	1,258	▲ 33.4	1,147	▲ 42.6	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,569	▲ 13.7	925	▲ 6.9	916	▲ 7.7	644	▲ 22.0	
医療, 福祉	4,944	▲ 12.7	2,610	▲ 13.0	2,594	▲ 13.1	2,334	▲ 12.5	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,370	▲ 13.7	1,087	▲ 14.3	1,083	▲ 14.3	1,283	▲ 13.2	
サービス業(他に分類されないもの)	4,526	▲ 45.9	3,032	▲ 54.4	2,689	▲ 56.7	1,494	▲ 13.0	
その他の事業サービス業	3,001		1,860		1,708		1,142		
計	29,159	▲ 39.9	18,475	▲ 46.4	17,528	▲ 46.9	10,685	▲ 23.9	
規模別	4人以下	3,097	▲ 22.0	1,899	▲ 30.6	1,853	▲ 30.8	1,199	▲ 3.0
	5～29人	12,125	▲ 34.0	7,730	▲ 38.1	7,372	▲ 39.0	4,396	▲ 25.2
	30～99人	8,219	▲ 45.1	5,191	▲ 52.1	4,913	▲ 53.4	3,028	▲ 26.8
	100～299人	3,587	▲ 43.5	2,313	▲ 50.3	2,164	▲ 51.1	1,273	▲ 24.5
	300～499人	966	▲ 48.8	650	▲ 54.6	600	▲ 57.4	316	▲ 30.5
	500～999人	660	▲ 40.8	414	▲ 47.8	392	▲ 46.8	247	▲ 23.7
	1000人以上	504	▲ 73.0	278	▲ 82.1	233	▲ 79.4	227	▲ 28.8

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

注2 20年4月内容から、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

注3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

注5 「その他の事業サービス業」については、産業分類の改定による内容変更により、前年との比較はできない。

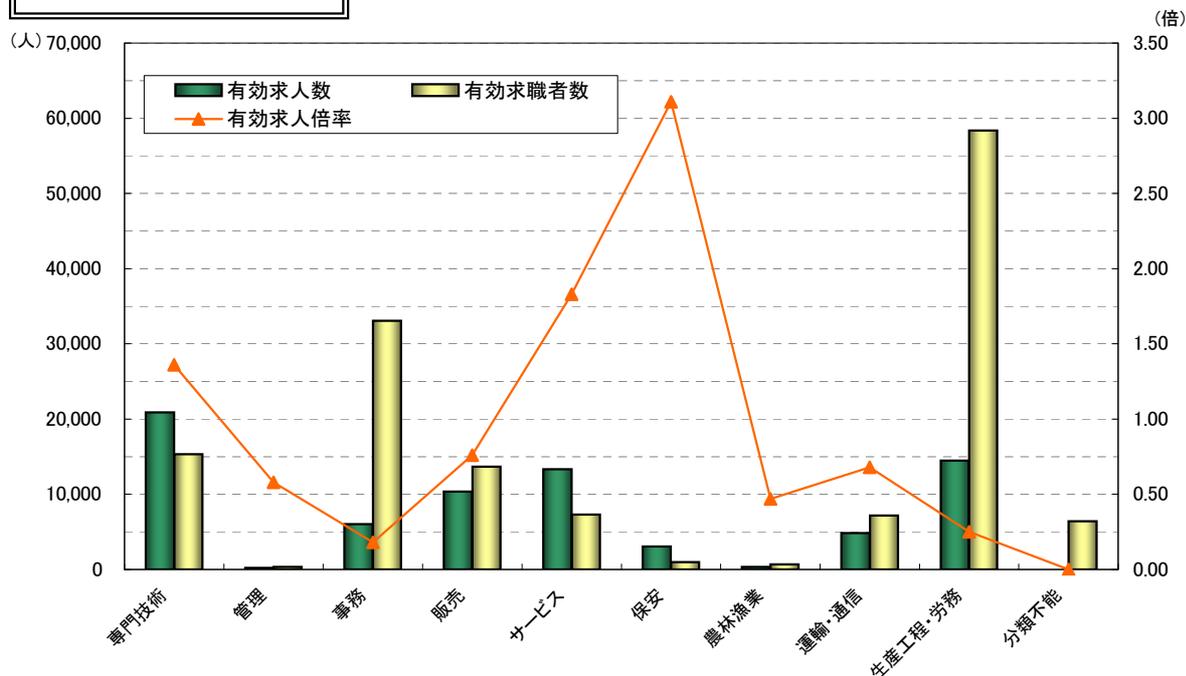
注6 産業別新規求人の前年比については、平成20年3月以前の産業分類に対応した数値がないため、平成20年4月～平成20年12月の9ヶ月平均と比較している。

求人・求職バランスシート

【平成21年(月平均)】

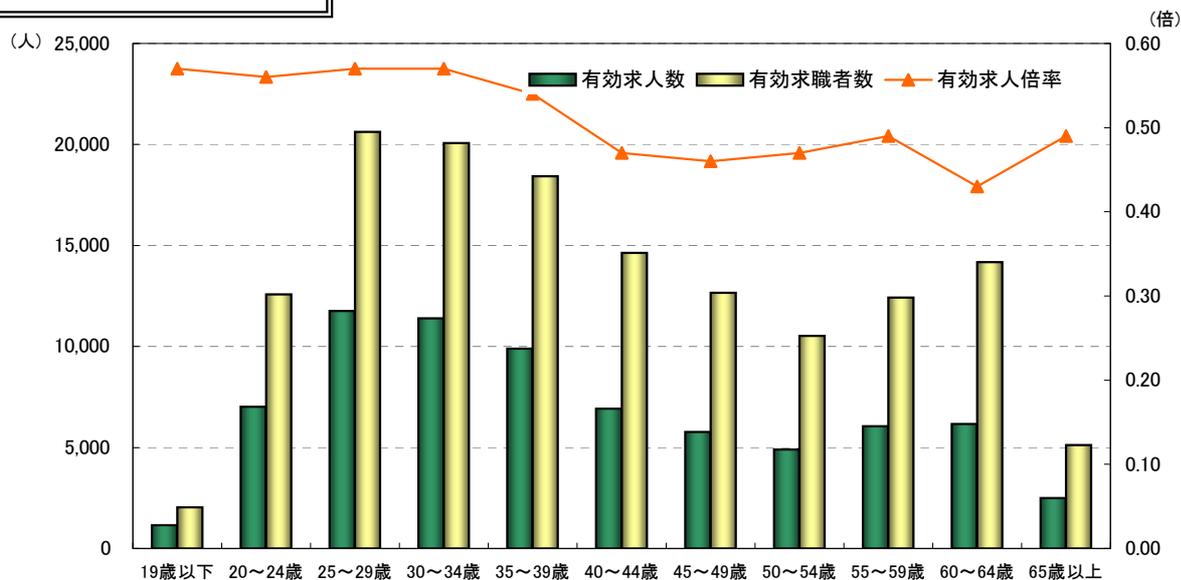
※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	73,492	20,892	192	6,019	10,352	13,333	3,057	318	4,842	14,486	-
有効求職者数	143,275	15,311	330	33,067	13,664	7,293	984	671	7,165	58,366	6,425
有効求人倍率	0.51	1.36	0.58	0.18	0.76	1.83	3.11	0.47	0.68	0.25	-

年齢別 有効求人・求職



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
有効求人人数	73,492	1,153	7,017	11,750	11,389	9,887	6,918	5,770	4,903	6,048	6,167	2,489
有効求職者数	143,275	2,040	12,583	20,625	20,068	18,425	14,633	12,661	10,525	12,415	14,181	5,120
有効求人倍率	0.51	0.57	0.56	0.57	0.57	0.54	0.47	0.46	0.47	0.49	0.43	0.49

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

【平成21年(月平均)】

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
職業計	26,669	73,492	32,436	143,275	48,980	5,737	0.82	0.51
専門的・技術的職業	7,120	20,892	3,735	15,311	7,139	991	1.91	1.36
機械・電気技術者	548	1,798	413	1,844	957	42	1.33	0.98
鉱工業技術者	27	76	29	135	54	3	0.94	0.56
建築・土木技術者等	621	1,846	280	1,222	608	65	2.22	1.51
情報処理技術者	530	1,787	406	1,836	1,084	30	1.31	0.97
その他の技術者	93	265	122	549	364	22	0.77	0.48
医師、薬剤師等	303	918	32	131	17	8	9.61	7.02
保健師、看護師等	1,722	5,058	382	1,482	331	132	4.51	3.41
医療技術者	371	1,090	106	431	87	31	3.51	2.53
その他の保健医療	718	1,935	427	1,648	956	195	1.68	1.17
社会福祉専門の職業	1,437	4,039	775	2,827	1,398	320	1.85	1.43
美術家、デザイナー等	128	366	278	1,222	495	32	0.46	0.30
その他の専門的職業	622	1,715	487	1,985	788	110	1.28	0.86
管理的職業	65	192	69	330	194	11	0.94	0.58
事務的職業	2,599	6,019	7,406	33,067	12,016	1,036	0.35	0.18
一般事務員	1,880	4,226	6,483	28,930	8,838	800	0.29	0.15
会計事務員	253	613	419	1,847	1,414	100	0.60	0.33
生産関連事務員	97	234	112	564	418	31	0.87	0.41
営業・販売関連事務員	269	712	324	1,412	1,060	69	0.83	0.50
外勤事務員	7	18	2	9	28	2	3.71	2.07
運輸・通信事務員	48	119	24	100	135	16	2.01	1.19
事務用機器操作の職業	45	98	44	207	124	18	1.03	0.47
販売の職業	3,548	10,352	3,100	13,664	6,656	524	1.14	0.76
商品販売の職業	3,232	9,410	2,991	13,204	6,196	488	1.08	0.71
販売類似の職業	315	942	108	460	461	36	2.91	2.05
サービスの職業	4,542	13,333	1,865	7,293	3,481	541	2.44	1.83
家庭生活支援サービス職	632	1,867	271	1,033	321	79	2.34	1.81
生活衛生サービス職	747	2,174	164	641	267	49	4.55	3.39
飲食物調理の職業	1,274	3,685	720	2,831	1,414	217	1.77	1.30
接客・給仕の職業	1,470	4,513	444	1,761	826	103	3.31	2.56
居住施設・ビルの管理	137	298	143	555	441	58	0.96	0.54
その他のサービス職	283	795	123	472	211	35	2.30	1.69
保安の職業	1,080	3,057	286	984	1,072	229	3.78	3.11
農林漁業の職業	116	318	150	671	202	35	0.77	0.47
運輸・通信の職業	1,816	4,842	1,746	7,165	3,046	393	1.04	0.68
鉄道運転の職業	-	-	2	7	-	-	-	-
自動車運転の職業	1,701	4,575	1,445	5,775	2,764	359	1.18	0.79
船舶・航空機運転の職業	1	2	1	5	1	-	0.71	0.42
その他の運輸の職業	80	181	277	1,278	222	23	0.29	0.14
通信の職業	35	84	22	100	59	11	1.61	0.84
生産工程・労務の職業	5,783	14,486	12,338	58,366	15,173	1,976	0.47	0.25
金属材料製造の職業	51	126	78	354	127	16	0.65	0.35
化学製品製造の職業	37	70	34	146	182	18	1.09	0.48
窯業製品製造の職業	44	91	52	251	181	24	0.85	0.36
土石製品製造の職業	2	5	2	13	5	1	0.92	0.36
金属加工の職業	443	1,077	874	4,040	1,446	167	0.51	0.27
金属溶接・溶断の職業	94	244	229	1,001	296	31	0.41	0.24
一般機械器具組立修理	219	585	1,118	5,302	635	60	0.20	0.11
電気機械器具組立修理	136	333	516	2,611	393	43	0.26	0.13
輸送用機械組立修理	421	1,105	1,947	9,564	710	113	0.22	0.12
計器・光学機組立修理	12	23	22	118	34	5	0.53	0.20
精穀・製粉・調味製造	18	41	22	87	112	10	0.82	0.47
食料品製造の職業	334	847	390	1,656	937	135	0.86	0.51
飲料・たばこ製造	16	43	11	42	59	4	1.45	1.02
繊維の職業	31	68	40	186	113	18	0.80	0.37
衣服・繊維製品製造	87	214	71	365	119	24	1.23	0.58
木・竹・草・つる製造	42	98	73	366	197	25	0.58	0.27
パルプ・紙・紙製品製造	29	61	29	139	168	15	1.01	0.44
印刷・製本の職業	53	139	76	372	258	25	0.70	0.37
ゴム・プラスチック製品製造	220	447	191	892	761	103	1.15	0.50
革・革製品製造	3	6	3	13	12	1	1.00	0.50
装身具等製造	6	11	11	53	20	2	0.53	0.20
その他の製造制作	257	662	437	1,978	840	98	0.59	0.33
定置・建設機械運転	80	226	97	406	186	24	0.82	0.56
電気作業	217	636	142	542	380	55	1.53	1.17
採掘の職業	7	19	5	21	10	1	1.29	0.91
建設躯体工事の職業	223	705	103	352	194	34	2.18	2.00
建設の職業	320	939	204	757	475	74	1.57	1.24
土木の職業	348	977	295	1,104	533	101	1.18	0.89
運搬労務の職業	808	1,831	1,060	4,491	2,963	291	0.76	0.41
その他の労務の職業	1,227	2,860	4,208	21,143	2,829	459	0.29	0.14
分類不能の職業	-	-	1,740	6,425	-	-	-	-
(IT関連計)	802	2,575	859	3,976	1,911	97	0.93	0.65
(福祉関連計)	3,736	10,859	1,217	4,511	1,857	480	3.07	2.41
(うち介護関連小計)	1,866	5,377	769	2,763	1,457	333	2.43	1.95

年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

【平成21年(月平均)】

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	26,669	73,492	32,436	143,275	48,980	5,737	0.82	0.51
19歳以下	497	1,153	557	2,040	637	101	0.89	0.57
20歳～24歳	2,747	7,017	3,146	12,583	4,674	612	0.87	0.56
25歳～29歳	4,309	11,750	4,837	20,625	7,245	870	0.89	0.57
30歳～34歳	4,098	11,389	4,587	20,068	7,192	823	0.89	0.57
35歳～39歳	3,720	9,887	4,322	18,425	7,428	840	0.86	0.54
40歳～44歳	2,629	6,918	3,425	14,633	6,113	649	0.77	0.47
45歳～49歳	2,016	5,770	2,714	12,661	5,072	497	0.74	0.46
50歳～54歳	1,608	4,903	2,135	10,525	3,825	379	0.75	0.47
55歳～59歳	1,775	6,048	2,284	12,415	3,423	378	0.78	0.49
60歳～64歳	1,918	6,167	2,706	14,181	2,543	446	0.71	0.43
65歳以上	1,352	2,489	1,725	5,120	828	142	0.78	0.49
年齢計	26,669	73,492	32,436	143,275	48,980	5,737	0.82	0.51
24歳以下	3,244	8,170	3,702	14,622	5,311	714	0.88	0.56
25歳～34歳	8,407	23,139	9,424	40,693	14,437	1,694	0.89	0.57
35歳～44歳	6,349	16,804	7,747	33,058	13,541	1,488	0.82	0.51
45歳～54歳	3,624	10,673	4,848	23,186	8,896	877	0.75	0.46
55歳以上	5,044	14,705	6,714	31,716	6,794	965	0.75	0.46

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)